

市の考えを問う

11人の
議員が
質問!

一 般 質 問

6月定例会では、11名の議員が一般質問を行いました。掲載文に関する文責は各議員にあり、内容に関するご意見やお問合せは、議会事務局までご連絡ください。なお、質問の全内容は、会議録や会議録映像ネット配信で閲覧することができます。(右のQRコードで映像ネット配信に進めます)



議会の質問は、提案された議案に対する「質疑」と、市政全般(一般事務)に対する「一般質問」があります。「一般質問」は地方自治法に記載はなく、規則で「できるもの」と定められていますが、知立市議会では毎定例会行っています。質問を行う場合、議員は事前に議長へ要旨を通告することになっており、通告外の質問をすることはできません。また、知立市議会では質問時間を40分までと決めています。なお、知立市議会では市長に「反問権」が認められています。

議員は一般質問を行うために、様々な情報収集や調査研究を行い、市における施策の問題提起や注意喚起を行い、執行部も現状把握や解決策等、方向性を示す共通理解の場としてとても重要です。

私の政策提言したことはその後、どうなったか



民友クラブ 神谷 文明 議員

問 公共工事における優良工事施工業者表彰制度は実現できたのか。

答 令和3年8月に4事業者に対して表彰を行った。引続き行う予定である。

問 知立駅周辺の公園を利用して屋台街を復活させ賑わいの創出をしては、と提言したがどうなったか。

答 イベントなどで一時的に行うならば楽しみなものだと思っているが、都市公園条例で制限されているので研究したい。

問 観光交流センターで煎茶体験を通じ、八橋売茶翁を顕彰してはと提言したがどうなったか。

答 平成31年に開設1周年記念イベントで煎茶を来館者に振舞った。その後はコロナ禍となり実施できなくなった。

問 知立駅周辺にサテライトキャンパス

を設置し、若者を呼び込んで賑わいの創出をしてはと提言したがどうなったか。

答 愛知教育大学との連携協定に基づき、令和2年度よりリリオで実施。他の大学への更なる働きかけをしていきたい。

問 投票率向上につながる新しい発想の投票済証はできたのか。

答 市の名所シリーズの投票済証を作成し、集めてもらうことによって投票率を上げたい。



「やさしい日本語」の普及で「やさしいまちづくり」を

立志会 田中 健 議員



問 知立市は令和3年にSDGs未来都市に認証された。「多文化共生の未来都市知立を目指して～日本人・外国人誰一人取り残さない持続可能なまちづくり～」を掲げ、具体的な取り組みが期待される。外国人とのコミュニケーションは外国語と思いがちだが、「やさしい日本語」は80%の外国人が理解できる言語であり、国でも推進されている。高齢者や障がい者、子どもにもわかりやすい言葉であり、多文化共生施策として取り組んではどうか。

答 多文化共生施策だけでなく、SDGs施策として全庁的に取り組んでいきたい。

問 市の公式LINEはどんどん進化しており、使いやすくなっている。広報だけでなく広聴機能も活用して、市民にとって便利なツールとして運用してはどうか。

答 他市の事例を参考にして取り組みたい。

問 電子図書館の導入によるメリットは。

答 電子図書館はインターネットがつながる環境であれば、自分の端末でいつでもどこでも本が読める。市民は図書館に来館しなくても本が借りられ、電子書籍の機能により、文字の拡大や音声読み上げなど便利。市は場所も取らず、管理も簡単で、予約、貸出、返却も自動。紛失や汚れの心配もなく返却の督促もない。



新規採用保育士の職場環境の実態は

民友クラブ 杉浦 弘一 議員



問 現状の保育士の充足状況は。

答 公立保育園10園の保育士は、基準どおりに配置できている。

問 保育園のクラス担任は、どのような選任しているのか。

答 保育士の希望等の聞き取りを行い、その上で園長・主任保育士がクラスの人数、子どもの状況等を総合的に考え、話し合っ決めていく。

問 新規採用の保育士にとって、クラス担任になることは負担が大き過ぎないか。

答 新規採用の保育士は、子どもの人数が少ない、子どもが全体的に落ち着いているなど、フォロー体制がとりやすい負担の少ないクラスに配置している。

問 新規採用の保育士へのケア・サポート体制は。

答 複数担任のクラス等に配置し、一緒にクラスで保育する保育士だけでなく、園長、主任保育士、フリー保育士も新任保育士の指導に目を配り、声をかけたり、体調に気を付けたりしている。

問 保育士のサービス残業の実態は。

答 サービス残業は行わないよう指導している。時間外勤務が発生する場合は、管理者である園長に相談する体制を整え、時間外勤務手当を支給している。



誰ひとり取り残さない市政 懸案事項について

日本共産党知立市議団 佐藤 修 議員



問 コロナに感染等した国保加入の事業主等へ傷病見舞金支給をすべきでは。

答 支給については、妥当な補償額の算出が難しく、冷静な判断が必要と考える。

問 特別障害者手当は居宅介護施設入居の要介護4と5の人も受給の可能性あり。福祉課と長寿介護課が連携し周知すべき。

答 知らずに申請できないことがないよう両課で周知方法を詰めていきたい。

問 生活困窮世帯の子ども学習支援を、できるだけ多くの子どもに支援すべき。

答 定員8人に10人が登録。希望者が増えた場合、予算措置を含め検討したい。

問 市営住宅入居時の保証人は廃止を。2024年供用開始の新規市営住宅建設は。

答 愛知県、刈谷市が保証人を廃止したので考えたい。新設市営住宅は25年以降

で調整、期限を示すことはできない。

問 パートナーシップ・ファミリーシップ制度導入は9月議会の人権宣言時か。

答 男女共同参画推進審議会に諮り、なるべく早い時期に制度化したい。

問 企業立地で増収となる固定資産税の一部を農業振興に充てるべき。

答 できる限り寄り添っていきたい。

問 西新地の再開発は妥当か。見直しを。

答 地権者の意欲がある限り、進めたい。



ゴミ出しマナーについて

市政会 三宅 守人 議員



問 31町内会の中で毎回マナー違反者が多く、ゴミ減量推進員が対応に困っている地区が数か所あると聞くが、原因、要因について解明されているか。

答 多くの集積場は、おおむね良好な状況が保たれているが、マナー違反等がある集積場では、ゴミ出し時間帯以外でのゴミ出しや、未分別や誤った分別によるゴミ出しが多い地域があるのも事実です。ゴミ減量推進員が各集積場を巡回し、ゴミの分別や出し方の周知に努めているが、市のみでの対応にも限界があり、各町内会の協力を得ながら、改善に向けた取り組みを行っていく。

問 違反防止策として監視カメラ設置を行い、成果を聞くが、現在何台の監視カメラ設置がされ、それによる成果は。

答 不法投棄に対する監視カメラとして現在11か所に設置している。監視カメラを設置することで、見られているとの意識づけが進み不法投棄の抑止につながる。ゴミ出しのマナー違反等が減少する効果は出る。

問 11台の監視カメラ設置で足りないとするなら拡充すべきでは。

答 町内会からの設置要望もあり、今年度予算にて10台監視カメラを購入する。



我がまち知立は健康で安心できるか

問 高齢者の健康づくりと認知症予防のための高齢者サロンや運動教室などに、もっと多くの高齢者の参加促進を。

答 必要に応じ、地域包括支援センターと連携して、通いの場への声かけを実施。

問 8050・9060問題を抱える家族への、支援体制の整備をすべきでは。

答 社会福祉協議会で法人後見事業を検討。親亡き後の支援など協力していく。

問 男女共同参画推進審議会委員は委員の男女比を同数にすべきでは。

答 審議会委員の変更時に、男女比など考えて、選考している。

問 学校給食の食器類も箸も小学1年生から中学3年生まで、同サイズだが、身体の成長に合わせるべきではないか。

答 給食センター運営委員会でも、同様

立志会 高木 千恵子 議員



の意見があった。買い替え時に検討。

問 歩道をベビーカーや車いすなど、安全に通行できるように段差解消を。

答 既存道路の改修時には。車道と歩道の段差を少なくし、幅員も広くしている。

問 駅前のにぎわいづくりのため、西新地地区に市役所機能を移転し、継続的な駅周辺の活性化を図るべきでは。

答 一つの選択肢ではあるが、議会や市民の声を聞きながら取り組んで行く。



※1 8050・9060問題：高齢の親が長年引きこもる子どもを支える「8050」問題と呼ばれる家族形態が親子の高齢化・長期化により、「9060」問題へと移行し始めている問題。

※2 法人後見事業：法人後見とは、社会福祉法人や社団法人、NPOなどの法人が成年後見人、保佐人もしくは補助人（以下、「成年後見人等」といいます。）になり、ご親族等が個人で成年後見人等に就任した場合と同様に、判断能力が不十分な人の保護・支援を行う事業。

地域共生社会と循環型社会の実現を目指して

問 政府は今年4月26日、女性がデジタルスキルを身につけ柔軟に働けるための「女性デジタル人材育成プラン」を取りまとめた。「女性活躍、地方、IT情報技術」の3つを組み合わせ、官民連携で女性就労の取り組みをしている自治体がある。知立市での取り組みの考えは。

答 女性活躍の視点からも重要。先進事例を研究していきたい。

問 国、県においてヤングケアラーの実態調査が行われた。中学校2年生、小学校5年生が対象となったが、知立市においての実態とこれからできる取り組みは。

答 県の数値から勘案すると小学生では2.9%、中学生では2.2%となる。学校生活の中では、日常的に児童生徒を見守り、早期発見につなげたい。また福祉部局子

公明党 杉山 千春 議員



ども課とも連携し、児童相談員の対応も可能にしていく。

問 豊田市、刈谷市では、CO2削減、持続可能な資源の循環となるペットボトルの「ボトルtoボトル」リサイクル事業に関する締結を企業2社とおこなった。このような取り組みへの知立市の考えは。

答 市としても有益な取り組みと考えるので現行からの移行手続きを確認し、実現に向け詳細を詰めていきたいと考える。



安心・安全に利用できる 知立駅について

問 100年に1度のまちづくりでもある連立事業。誰もが安心して安全に利用しやすい駅にすべき。駅完成まで5年も延伸するこの期間を最大限に活かし連立事業に合わせ、線路転落事故を防ぐホームドアの設置に向け知立市が一丸となり働きかけすべきでは。

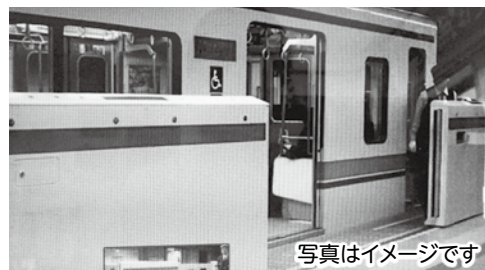
答 連立事業に合わせたの設置は現制度の中では難しい。ホームドアは乗客の転落を防ぐ切り札であるが、費用について財政的に厳しく大きな課題である。昨年末、国交省はバリアフリー化を加速化する目的で運賃に上乗せできる制度の導入を打ち出した。ホームドア設置を含むバリアフリー化の制度について今後も動きがあると認識。引き続き注視しながら情報把握したい。

民友クラブ 稲垣 達雄 議員



問 当市の賑わいづくりは2028年度に完成する知立駅に大きな期待がかかり多数の乗降者が見込める駅にバリアフリー化の推進・ホームドアの設置を。

答 1ホームあたり数十億円単位が必要。4ホーム100億円程度かかると見込まれハードルはかなり高い。国や鉄道事業者の責任で当たり前のように造らなくてはいけないという動きになるよう働きかけていきたい。



写真はイメージです

犯罪や交通事故の起きにくい まちづくり

問 市民が安心して日々を過ごすうえで、防犯灯設置とともに防犯カメラの設置は、必要なインフラ投資では。設置場所や件数の目標や町内会からの設置要望は。

答 街頭防犯カメラの設置場所については、人の往来が多い地域ほど犯罪発生率が高くなる傾向があり、まずは知立駅周辺を重点的に設置していきたい。昨年度の5台に引き続き今年度も5台設置する予定。今後も予算確保に努め、継続して台数を増やしていきたい。警察の助言や地域の要望も考慮しつつ設置を進める。

問 今後の通学路改善に対する考えは。

答 改善が必要な箇所は、随時関係機関等と協議し、速やかに対応していきたい。物理的に改善が難しい箇所もあるが、安全に通学できるよう改善に努める。

市議会 中島 清志 議員



問 南小学校区では、学区内の町内会区長、コミュニティスクール会長、校長先生やスクールガード代表等で通学路安全の会議を行っている。会議ではゾーン30や通学路におけるカラー舗装の要望が出ていると聞く。

子どもたちや地域住民の安心安全な暮らしには、交通弱者を守る措置は必要不可欠ではないか。

答 子どもたちの安心安全については、すぐには出来ないまでも対応していく。



※ゾーン30：生活道路における歩行者等の安全な通行を確保することを目的として、区域(ゾーン)を定めて最高速度30km/hの速度規制を実施するもの。

多文化共生・SDGs推進 共生教育とUDの街づくり

問 共生の理念は社会の健全な発展に不可欠。外国人の集住する当市において多文化共生は必須。現状と今後の取り組み、企業や中間業者との連携は。

答 昭和地区を中心に交流事業を開催。今後は住民レベルの対話の機会を常設し、外国人が利用できる制度や情報を監理団体等と連携し周知したい。

問 国は共生教育において、障がいがあっても個人の能力を最大限発揮できるよう初等、中等教育を保証。自立のための補装具である電動車いすなど、市の判断で可能な支援は積極的に。またエレベーターについても設置努力を。

答 電動車いすの補助は、本人の操作性、日常生活全般を考慮し判断する。エレベーター設置は現在計画にないが、バリア

※監理団体：技能実習制度で定められた監理事業を行う非営利団体

正和会 川合 正彦 議員



フリー法改正に伴い努力義務とされ今後の需要に合わせ検討する。

問 中学校の制服の見直しが進む。性差を超えた選択制の導入が必要では。

答 今後の必要性に合わせ検討する。

問 ユニバーサルデザインは街づくりの基本。駅周辺整備事業において街路、サイン、公園、駅舎も含めすべての人に受け入れられる街づくりを。

答 重点地区として取り組んでいる。



知立市民が知立市民で よかったと思える市をめざして

問 一人ひとりの職員が持つ能力を最大限に発揮して組織力を向上させるため、多面評価制度を導入してはどうか。

答 評価結果が給料等に影響し、その評価結果に対して責任が伴うことから、現在の制度では多面評価を見送っている。

問 財政援助団体等監査結果よりまちづくり株式会社補助金の目的や必要性、補助対象事業や補助内容について継続的に検討するために市民も公募して第三者の「外部審査委員会」のような機関を設け公平で適切なチェックができる体制を整えることが望ましいとあるがどのように考えているか。

答 これまで以上に会社と連携をとり情報を共有しながら経営改善を行い、新規事業の効果が図れるような段階になった

市政会 山田 圭 議員



時点で改めて会社の公益性や経営状況について第三者委員会などで検討し、法人としての必要性の判断を検討していく。

問 犯罪の抑止、あるいは逮捕の証拠となる防犯カメラの設置はもっと増やすべき。安城署からはこういった声があるか。

答 安城署からは、防犯関係の会議や打ち合わせの際に、犯罪の未然防止に高い効果を持つ防犯カメラを自治体で積極的に推進していくよう、依頼を受けている。



リリオ・コンサートホール